

「木」の可能性を追求し続ける 住友林業グループの事業展開



 住友林業株式会社

証券コード 1911

2019年12月

目次

	項目	ページ
1	住友林業グループの概要	3
2	中期経営計画2021について	11
3	今後の成長への取り組み	15
4	ESGの取り組みについて	35
5	株主還元について	42

住友林業グループの概要

社名	住友林業株式会社
創業	1691年（元禄4年）
従業員数※	19,613名（グループ全体）
関係会社※	298社（内、国内39社、海外259社）
連結売上高	1兆3,089億円（2019年3月期実績）

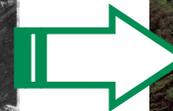
※2019年9月末時点

歴史・沿革 — 住友林業グループの原点 —

住友林業グループの事業の原点

1691年:住友家が愛媛県・別子銅山を開坑。森林の伐採・調達・管理を開始。この「銅山備林」の経営が住友林業グループの原点。

1894年:煙害等で荒廃した別子の山々を憂い、別子支配人・伊庭貞剛は「**国土報恩**」の精神に基づき「**大造林計画**」を樹立。現在では緑あふれる山へと復元している。

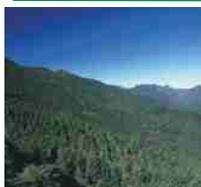


「国土報恩」の精神 ⇒ 社会のために事業を営む「住友の事業精神」へ

歴史・沿革 — 木に関わる事業をグローバルに展開 —

1700 1800 1900 2000 (年)

山林事業 山林の管理・保有等面積は、国内約4.8万ha（国土の約800分の1）、海外で約23.0万ha



1691 創業。住友家が愛媛県・別子銅山の開坑に伴い、木材の伐採・調達を開始

1894 「大造林計画」を樹立

2016 ニュージーランドで山林を新たに取得

木材建材事業

国内の木材・建材業界No.1商社

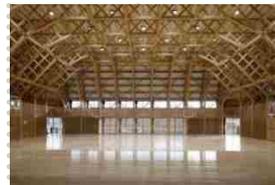


1955 国内集荷販売体制を確立

1960 木材輸入業務を本格化・拡大

1964 国内に本格的な合板製造会社を設立

1970 インドネシアに合板製造会社を設立



住宅・建築事業

木造注文住宅のトップブランド

1975 木造注文住宅事業開始

2011 木化事業開始

2017 熊谷組(株)との業務資本提携を締結

海外住宅・不動産事業 戸建住宅の年間販売数1万戸を見据える



2003 米国での住宅事業開始

2008 豪州での住宅事業進出

2018 米国での不動産事業に本格進出

生活サービス事業



2007 介護事業開始

再生可能エネルギー事業

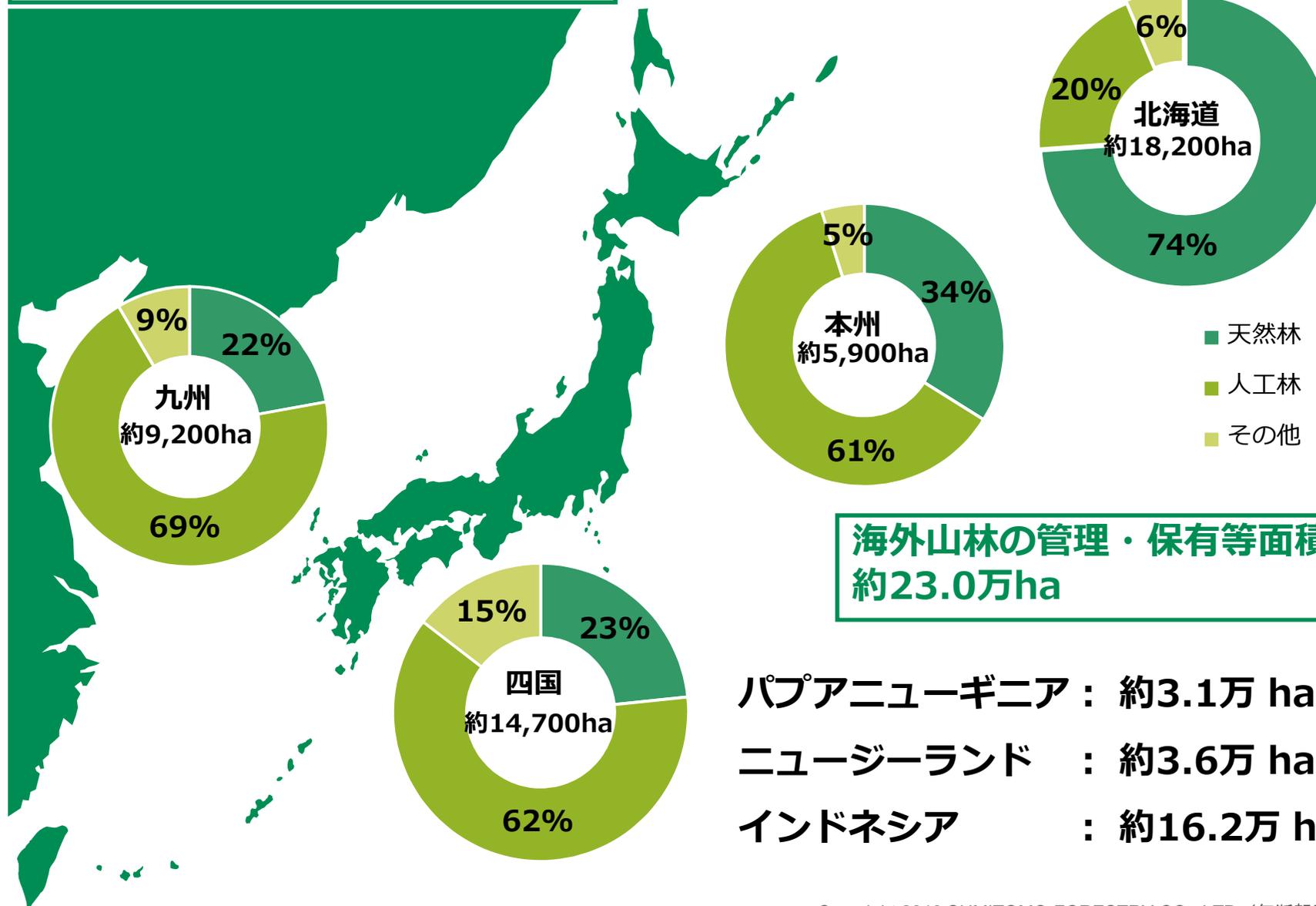


2011 川崎バイオマス発電所 営業運転開始

山林管理・保有等面積

国内社有林 総面積 約4.8万ha

※2019年3月末時点



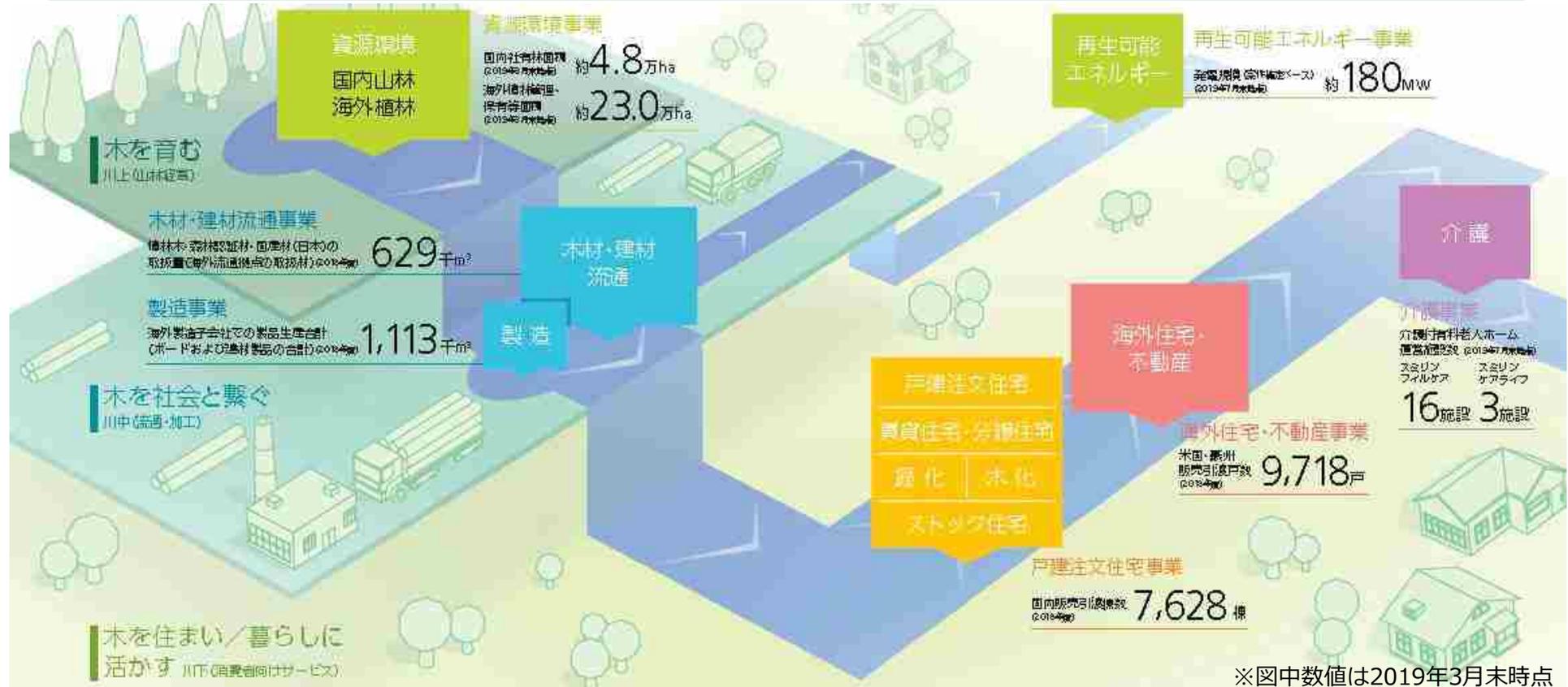
海外山林の管理・保有等面積 約23.0万ha

パプアニューギニア : 約3.1万 ha

ニュージーランド : 約3.6万 ha

インドネシア : 約16.2万 ha

住友林業グループの事業セグメント



木材建材事業

国内ナンバーワンの取扱高を誇る木材建材商社
世界のネットワークを活かし新興国市場での取扱拡大を目指す

住宅・建築事業

3つの構法と自由設計という強みを持ち、木の特長を活かした木造住宅を販売
リフォーム事業を中心としたストック事業の拡大にも注力

海外住宅・不動産事業

米国、豪州、東南アジアなどの環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、住宅・不動産事業を展開

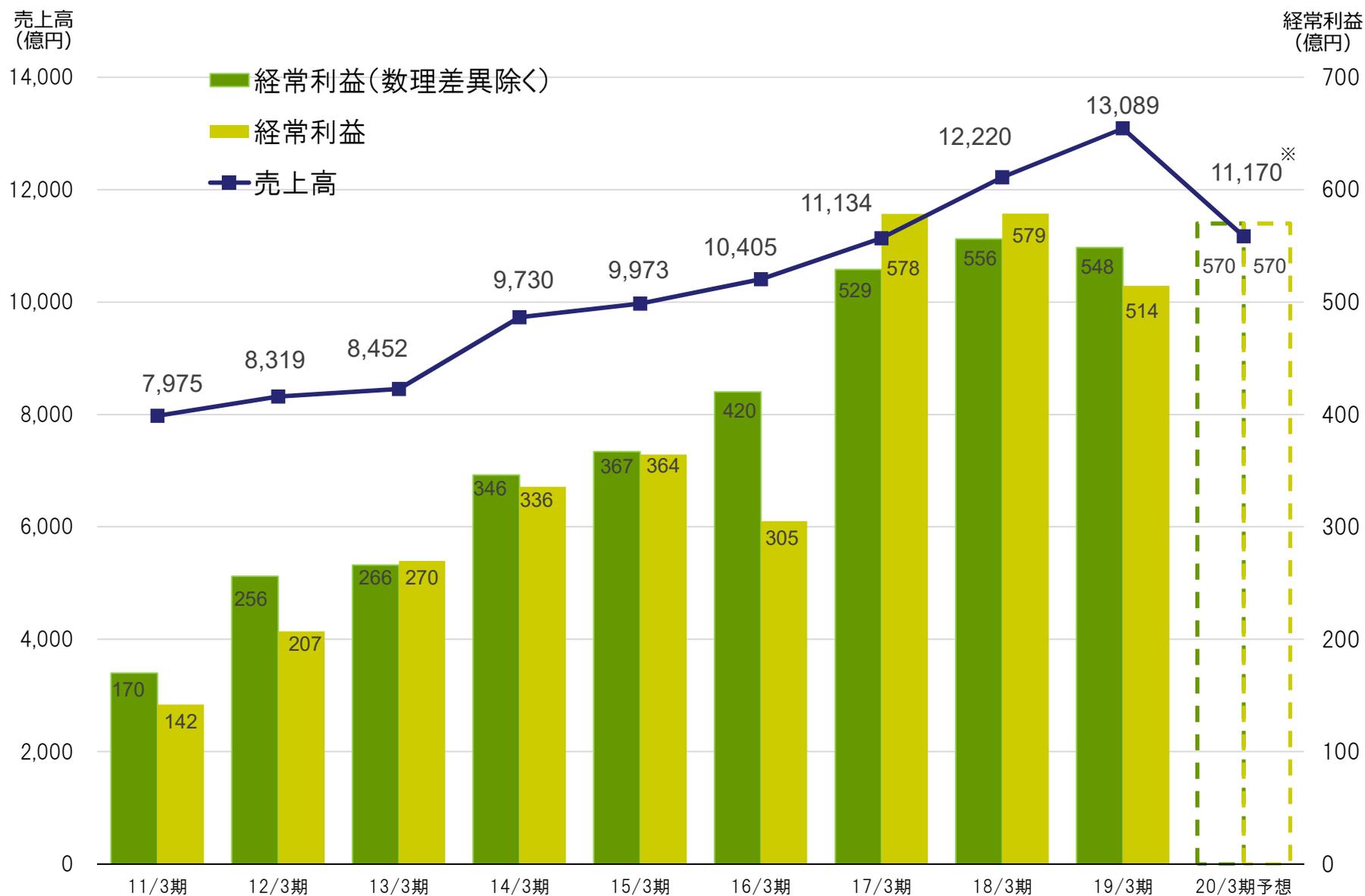
資源環境事業

木質バイオマス発電事業、海外植林事業などで構成
海外植林事業は、ニュージーランド、インドネシア、パプアニューギニアで展開

その他事業

介護関連事業、住宅顧客等を対象とする各種サービス事業、土木工事等の請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行う

業績の動向



※ 20/3期から収益認識に関する会計基準の早期適用を行い会計方針を変更しています。

事業セグメント別 売上高・経常利益構成比

<19/3期 売上高>

その他事業

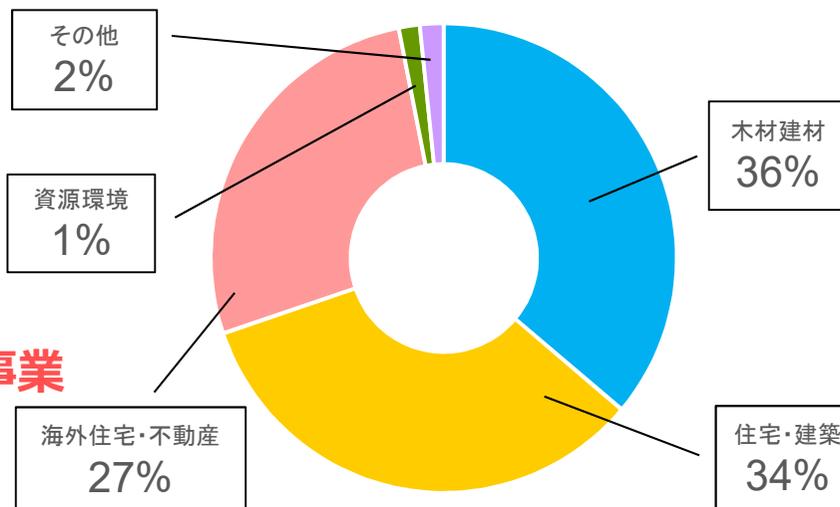
売上高：223億円

資源環境事業

売上高：195億円

海外住宅・不動産事業

売上高：3,649億円



木材建材事業

売上高：4,871億円

住宅・建築事業

売上高：4,528億円

<19/3期 経常利益>

その他事業

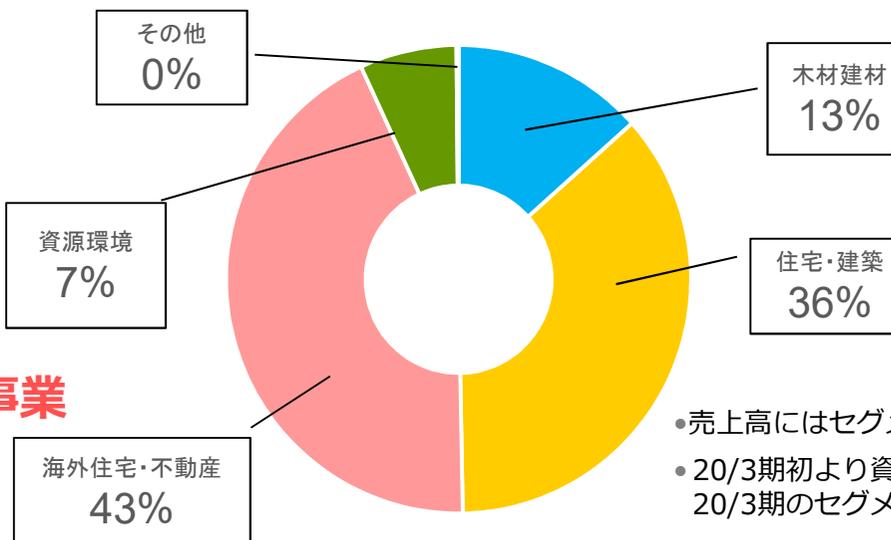
経常利益：1億円

資源環境事業

経常利益：40億円

海外住宅・不動産事業

経常利益：258億円



木材建材事業

経常利益：80億円

住宅・建築事業

経常利益：216億円

- 売上高にはセグメント間取引を含む
- 20/3期初より資源環境セグメントを新設しており、20/3期のセグメント区分を基準としている

中期経営計画2021について

中期経営計画2021 — 4つの基本方針 —

未来志向のもと、新たな事業の創造と育成を推進

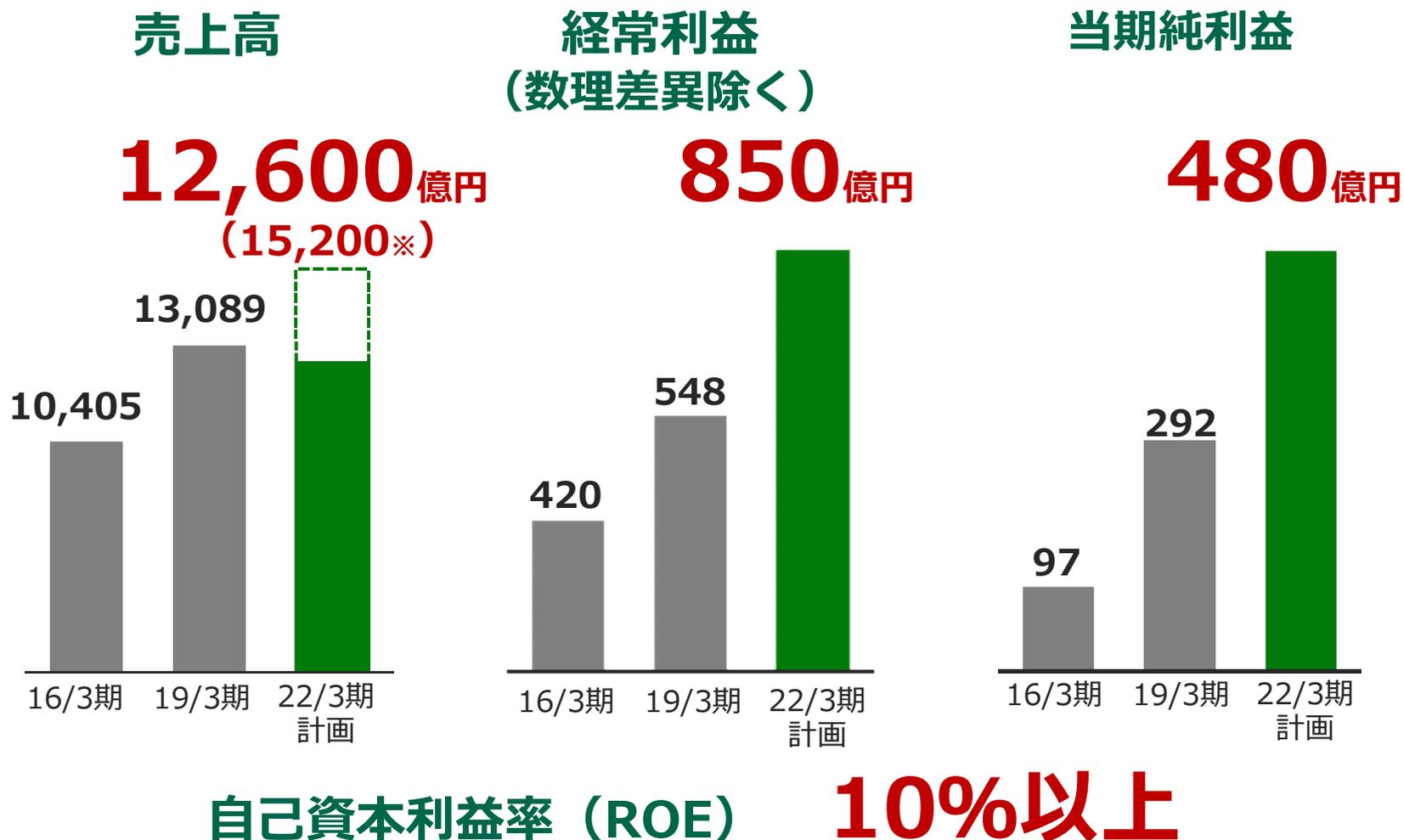
《 4つの基本方針 》



変化する時代の中で社会課題の解決に取り組み、4つの基本方針に基づいて経営基盤の強化と未来に向けた事業のさらなる推進を目指す。

中期経営計画2021 — 業績目標 —

さらに一段上のステージへと飛躍するための未来志向の戦略を各事業で推進。また、資本効率を高めつつ自己資本の充実も図る。

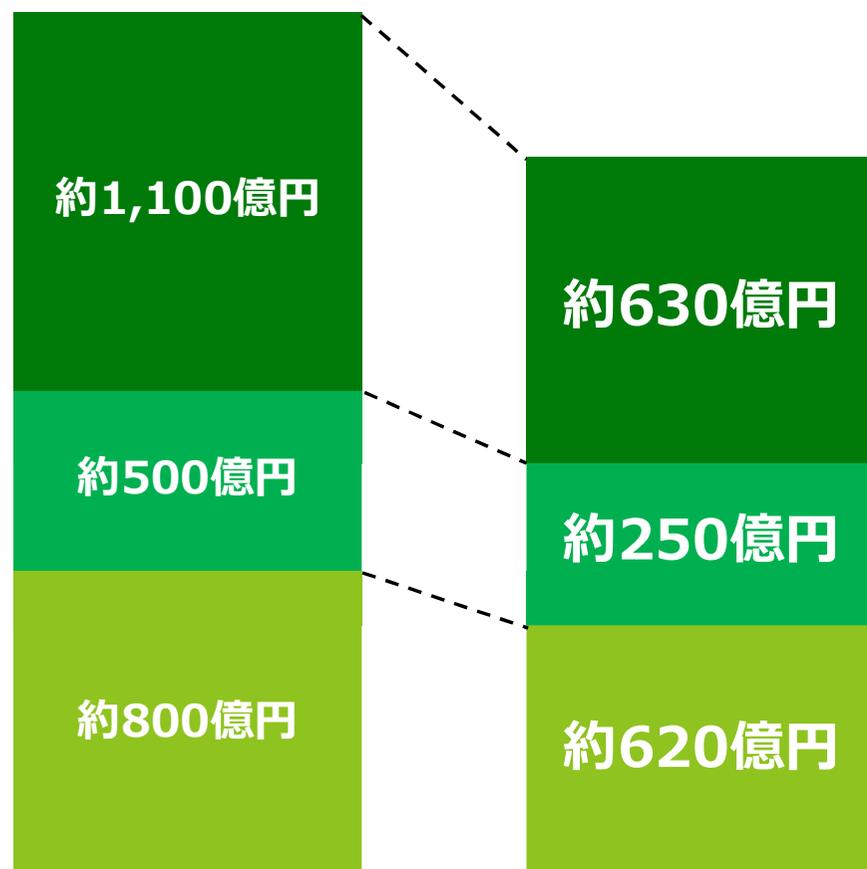


※「収益認識に関する会計基準」等を適用する前の参考売上高

中期経営計画2021 — 投資計画 —

資産の効率性と営業キャッシュ・フローとのバランスをとりながら、中長期的な事業戦略などに基づいて実施していく。

17/3期～19/3期
累計 約2,400億円



中期経営計画2021

3年間合計

1,500 億円

※その他における投資内容

展示場、住宅ストック 170億円

戦略的システム投資 100億円

エレガーノ西宮 100億円

その他、設備更新など

- 海外住宅・不動産関連
- 資源環境関連
- その他

今後の成長に向けた取り組み

住宅・建築事業について	16
海外住宅・不動産事業について	21
介護事業について	28
研究開発、W350計画について	30

住宅・建築事業について

住宅・建築事業 — 戸建注文住宅事業① —

成長基盤となる事業として年間8,000棟の施工体制を整え、
市場シェアの拡大を図っていく

＜当社オリジナルのビッグフレーム(BF)構法＞



住宅・建築事業 — 戸建注文住宅事業② —

価値観やライフスタイルの変化により、共働き世帯、子育て後の二人暮らし夫婦など、多様化する住まいへのニーズに対応



住宅・建築事業 — リフォーム事業 —

高い技術力や木質感あふれる空間提案力が強み。「旧家[※]・古民家」のリフォームも年間約300件手掛けている。



※当社グループでは、現在の建築基準法が施行される1950年以前に建てられた住宅を「旧家」と総称しています。

住宅・建築事業 — 木化事業 —

多様な事業を通じて蓄積してきた木に関するノウハウ、
住宅・建築事業で培った技術力・設計力を活かし、
住宅以外を木造化・木質化する「木化事業」を推進。
木の「調湿機能」「高断熱性」等を活かし、非住宅分野に注力。



設計・監理 株式会社盛総合設計+シーラカンスK&H

東松島市立宮野森小学校（宮城県）

東松島市の「復興のシンボル」になることを目指し、
心身ともに快適で健康的に過ごせる木造建築に挑戦



デザインディレクション：株式会社サムライ／基本計画：株式会社共同建築設計事務所

千里リハビリテーション病院（大阪府箕面市）

安らぎや癒しを与えてくれる健康的な空間で、自然の
力を感じながら生きるエネルギーを引き出す

海外住宅・不動産事業について

海外住宅・不動産事業 — 米国・豪州における事業展開 — 住友林業

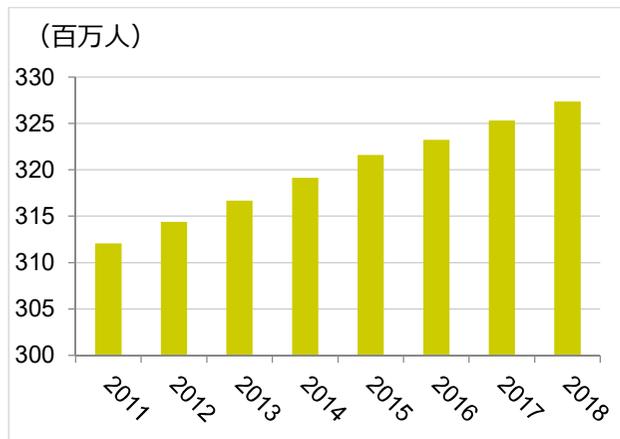
木造の戸建住宅が主流である米国と豪州で事業展開。
各地の事業パートナーとの協力のもとニーズに沿った商品を提供。



海外住宅・不動産事業 — 米国・豪州の市場環境 —

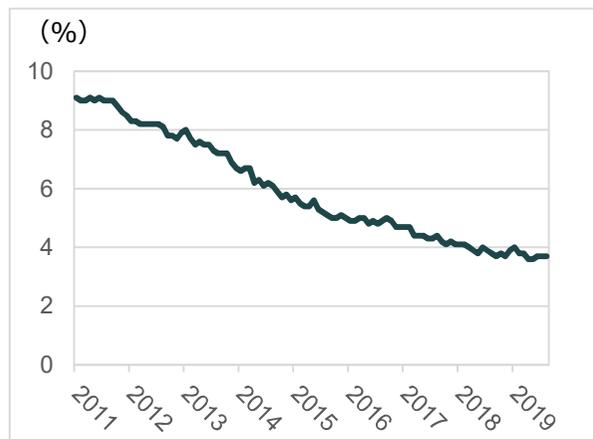
米国

人口推移



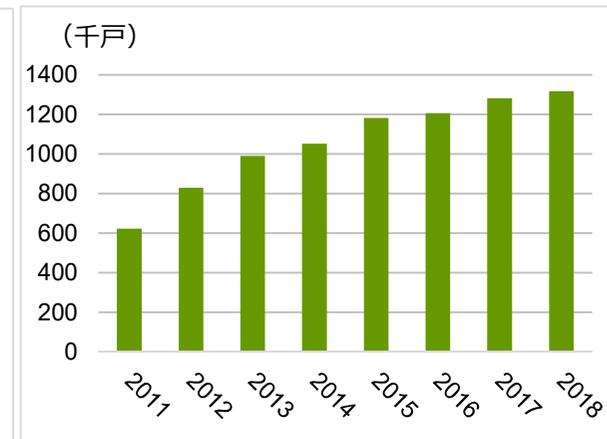
出典：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database

失業率推移



出典：米国労働省

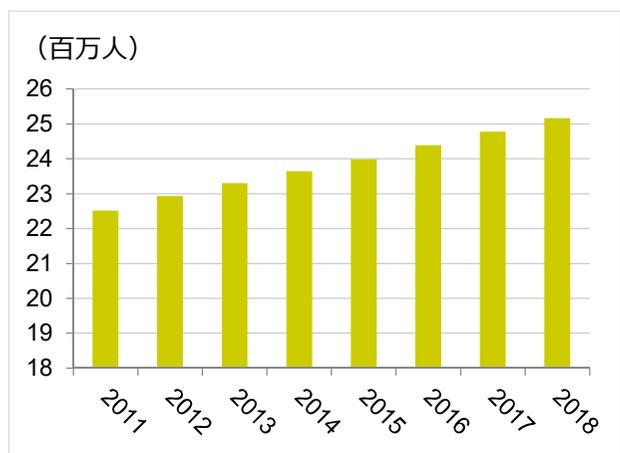
住宅着工件数推移



出典：米国商務省

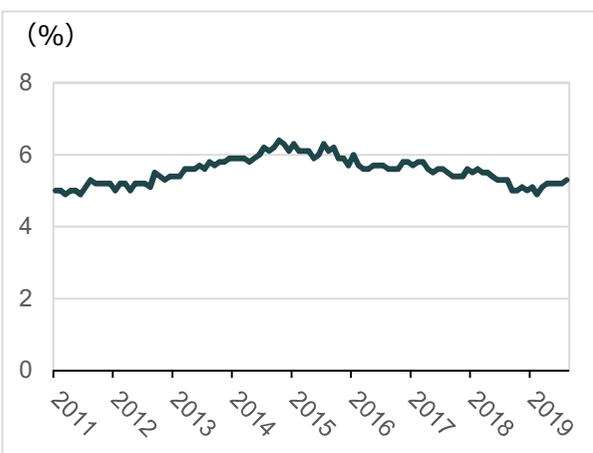
豪州

人口推移



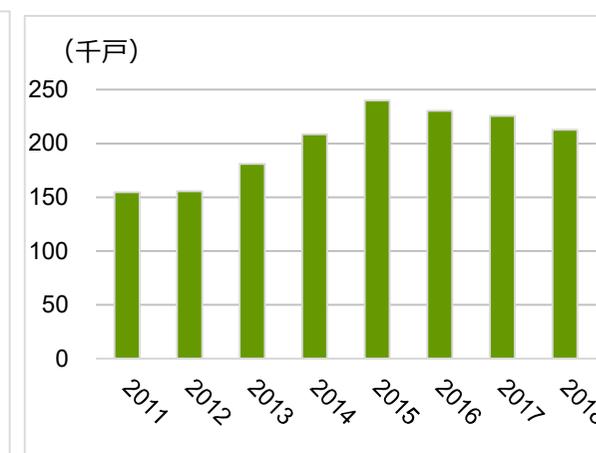
出典：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database

失業率推移



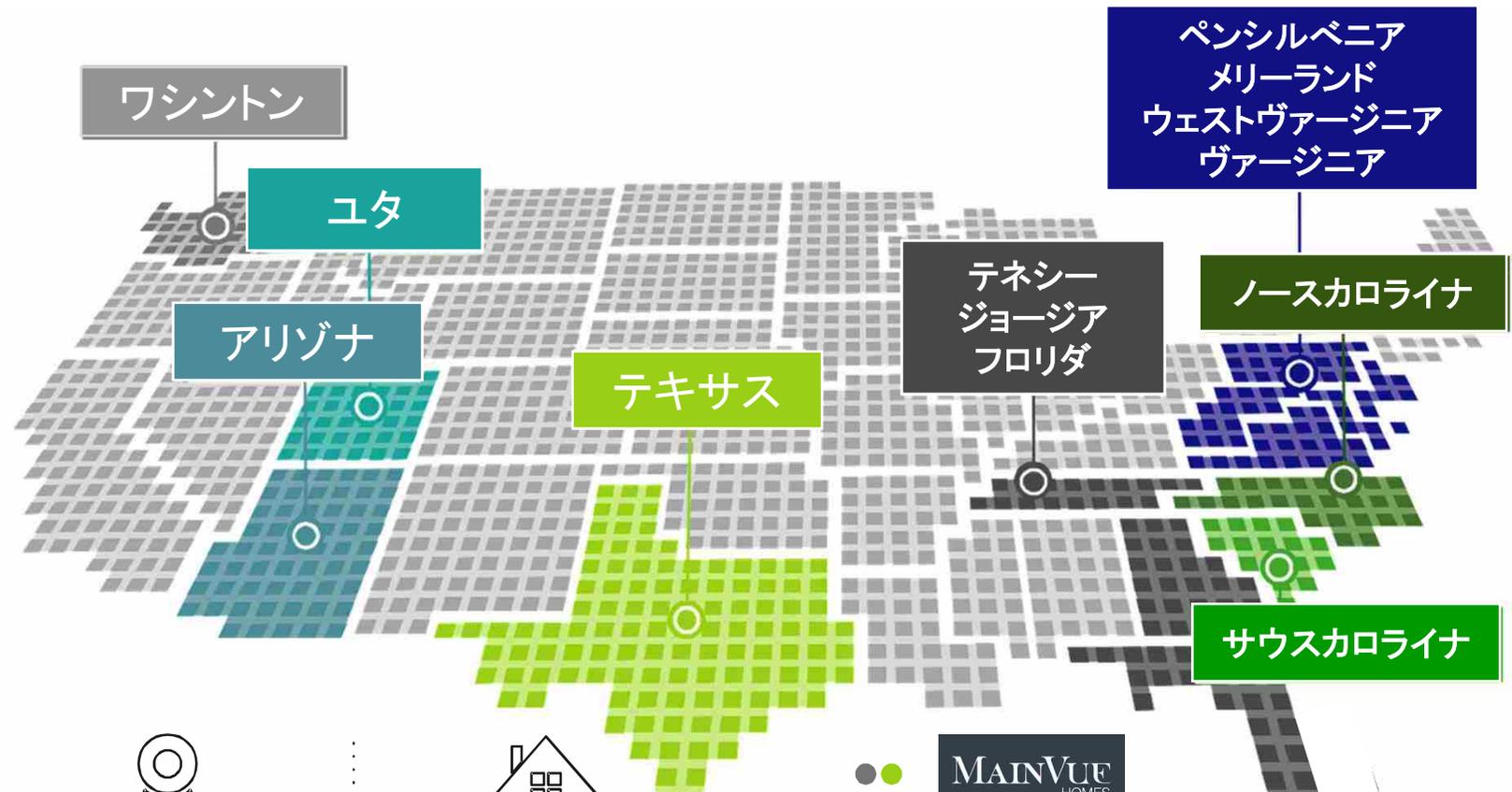
出典：豪州統計局

住宅着工許可件数推移



出典：豪州統計局

海外住宅・不動産事業 — 米国 —




10位

2018年
TOPビルダー200*



7,073

2018年
販売戸数

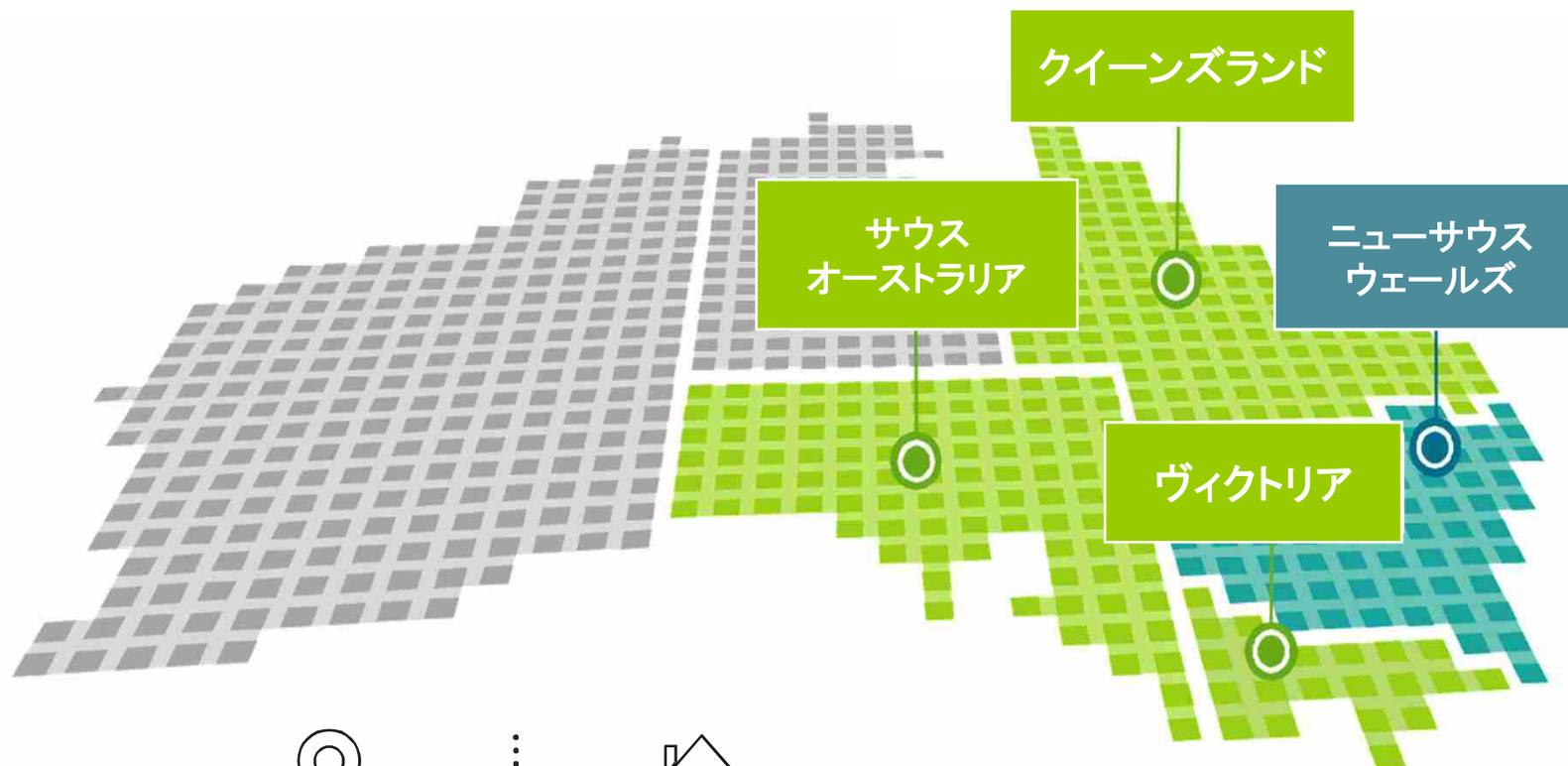
米国住宅会社5社合計**

* Builder Online

** MainVue, Edge, Gehan, Bloomfield, DRB



海外住宅・不動産事業 — 豪州 —



5位

2018年豪州
ビルダーランキング*



2,645

2018年
販売戸数

豪州住宅会社2社合計**

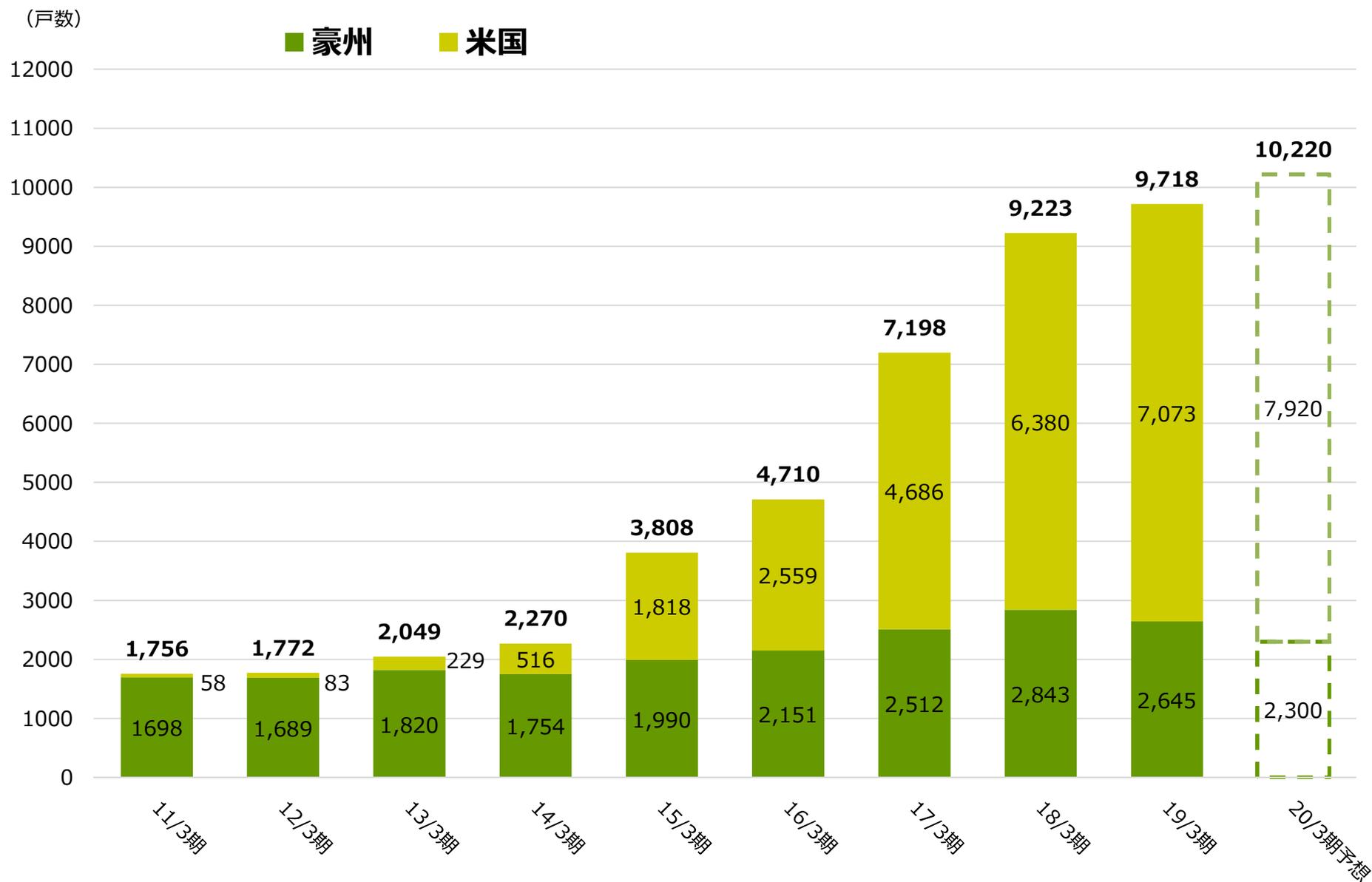
●● Henley▲



* Housing Industry Association
(着工ベース)

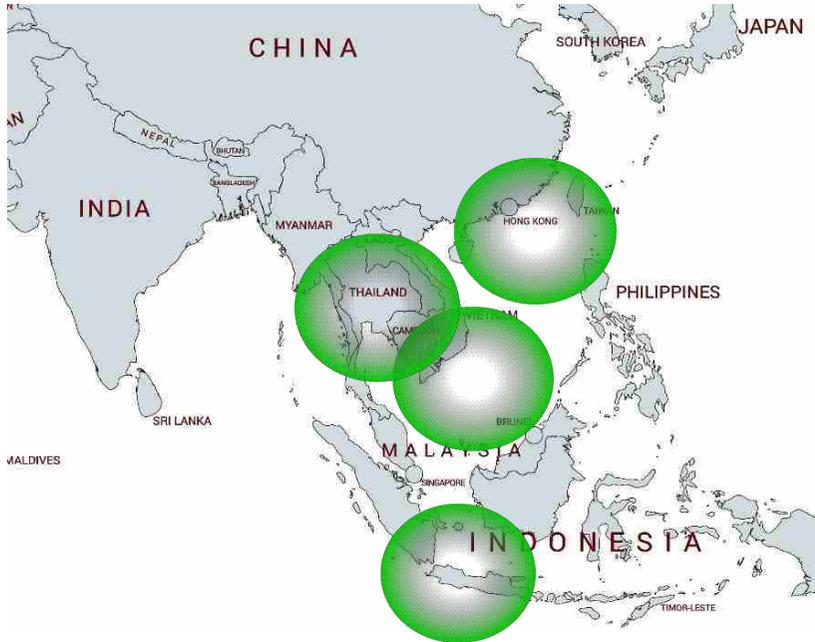
**Henley, Wisdom

海外住宅・不動産事業 — 米国・豪州 販売戸数の推移 — 住友林業



海外住宅・不動産事業 — 東南アジア —

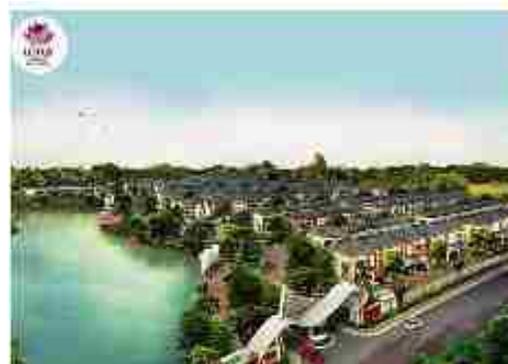
人口増加、所得水準の上昇によって、住宅需要が旺盛。
設計のノウハウや木質感に富んだ内装などの当社の強みを活かす。



タイ・バンコクの高級分譲マンション
「ハイド・ヘリテイジ・トンロー」



ベトナム（ホーチミン）



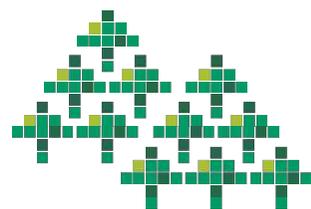
インドネシア（ブカシ ジャカルタ郊外）



介護事業について

介護事業

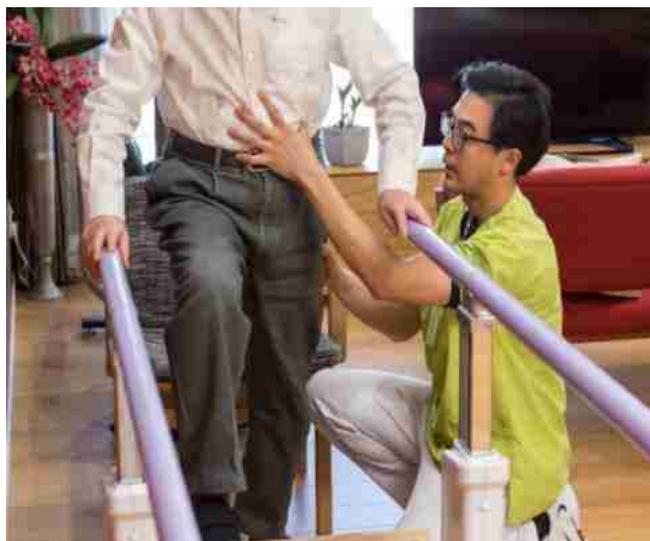
施設を木造で建築、木質感のある内装、敷地内の緑化など、当社グループのノウハウやシナジーを活かして安心・健康な住環境を提供していく。



住友林業の介護

スマリンフィルケア

スマリンケアライフ



「信頼と質の高いサービス」の介護事業



2020年開設予定「エレガーノ西宮」

研究開発、W350計画について

研究開発について — 筑波研究所 —

筑波研究所が牽引役となり、「木」の価値を高め、社会の持続可能性に貢献する技術・製品の開発に取り組む。



筑波研究所

- 開所 …1991年
- 総面積 …約25,000m² (約8,000坪)
- 主な研究棟 …新研究棟、構造実験棟、住生活環境実験棟、耐火検証棟、温室、工作棟 等



遺伝子レベルからの樹木研究を通じた建築部材の開発



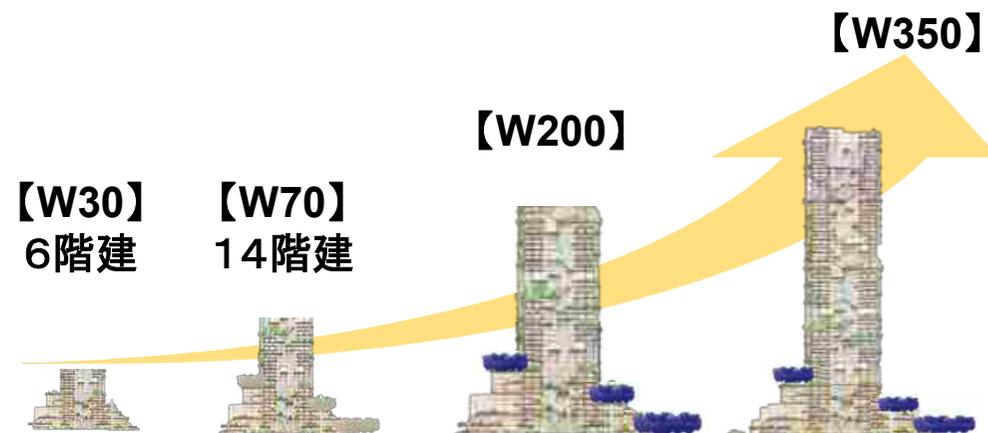
木材の可能性を最大限に広げる材料開発



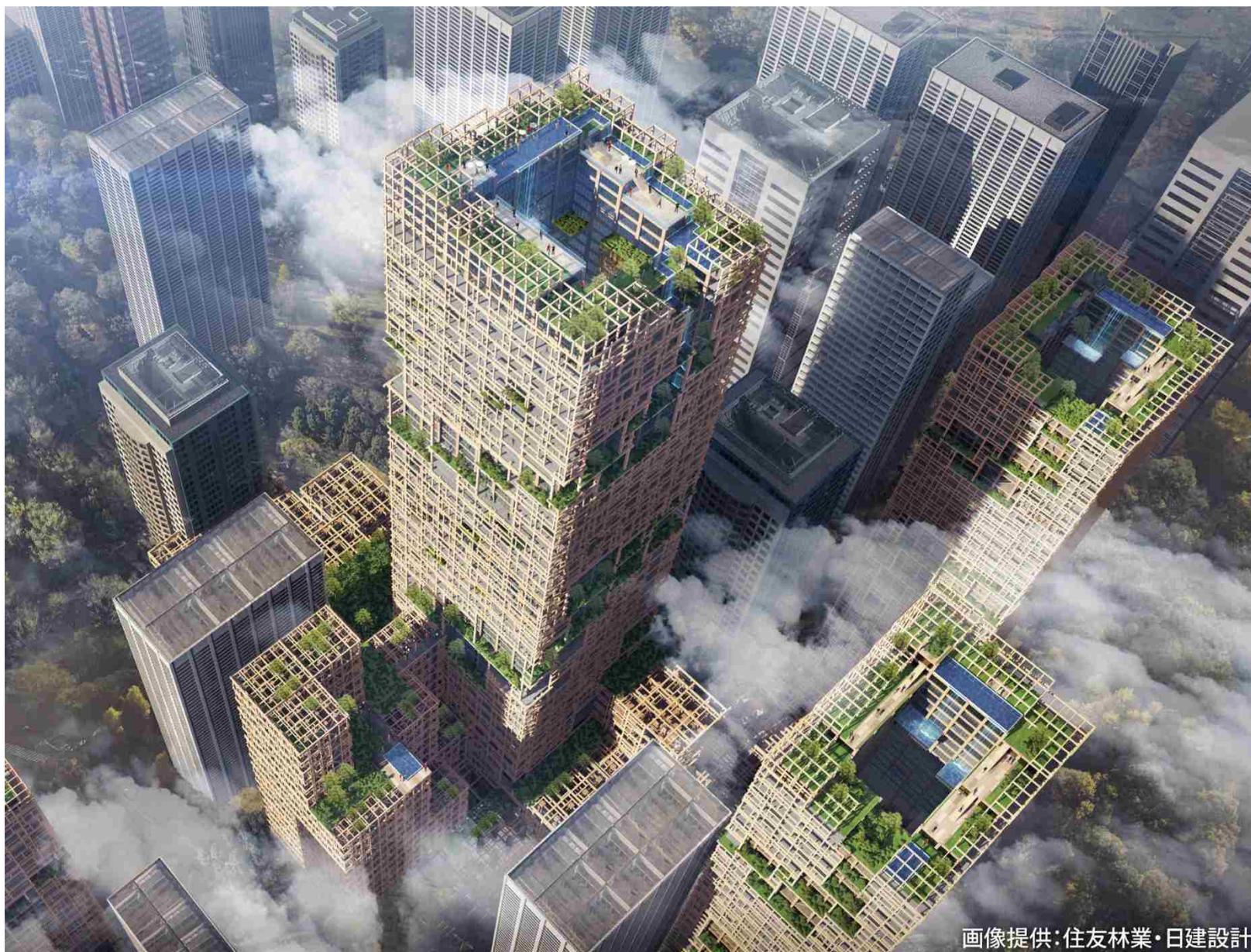
住まいの安全や空間における効能の検証

研究開発について — W350計画① —

人と木、様々な生物と地球が共生できる「環境木化都市」の実現に向けた研究開発構想



研究開発について — W350計画② —



画像提供:住友林業・日建設計

研究開発について — W350計画③ —

2019年10月、「環境木化都市」実現のための要素技術
を実装した筑波研究所の新研究棟が完成



太陽光を積極的に
取り入れ、上昇気
流を利用した効果
的な換気。



LVLを市松状に積み上げ、その中を
鋼棒が貫いたオリジナル構造。

ESGの取り組みについて

ESGへの取り組みについて

社会の持続可能性や、企業の長期的な成長のためには、ESGが示す3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まってきている。

Environment : 環境

Society : 社会

Governance : 企業統治

当社はグループ全体でサステナビリティ経営を推進。
中期経営計画2021では成長戦略を支える基本方針の一つとして「事業とESGへの取り組みの一体化」に注力している。

インドネシア泥炭地管理①

インドネシア政府の許可を受けて大規模な植林事業を展開。
事業を通じて地域の方々に経済的な基盤も提供。



インドネシア泥炭地管理②

これまで培ってきた泥炭管理技術は、インドネシア政府や世界各国からも高評価を得ている。



泥炭開発のモデルケース構築や技術開発を行うことを目的として、インドネシア政府と共同でパイロットプロジェクトを実施している。2019年8月、プロジェクトの目的を紹介するためのキックオフミーティングを開催した。



COP24 (2018年12月) での発表。

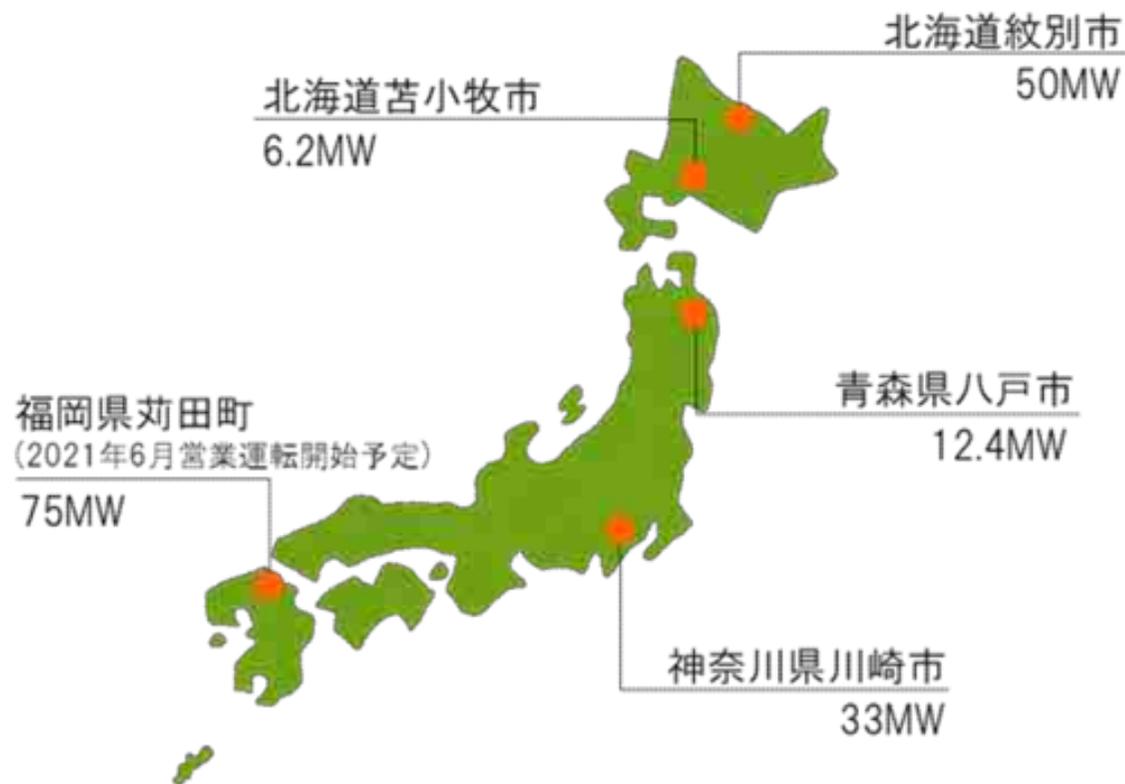


林地で得たデータをリアルタイムで把握するシステム。

バイオマス発電事業

建築廃材、「**林地未利用木材**」[※]などをチップ化して燃料に利用。
林地未利用木材の調達には山林の整備を進めることにも通じ、林業の活性化につながる。

木材建材事業が持つ国内外の流通ネットワークを活かした燃料材の安定調達が強み。



※林地未利用木材 : 間伐材や林地残材など未利用資源のこと



バイオマス発電所 (八戸)



燃料となる木材をチップ化したもの

気候変動への対応

温室効果ガスの長期削減目標を設定

気温上昇を2℃未満に抑えるための
科学的根拠に基づいた温室効果ガスの
排出削減目標 (SBT)

を2018年7月に設定し、**認定を取得**



気候変動に関する長期的なシナリオ分析を開始

地球温暖化や気候変動による直接的な影響（災害等）や
気候変動に関する政策動向の変化（法規制等）など
当社事業に与える様々な影響を検討



SDGsへの対応

経営理念「持続可能で豊かな社会の実現」の下、
事業を通じてSDGsの達成に貢献

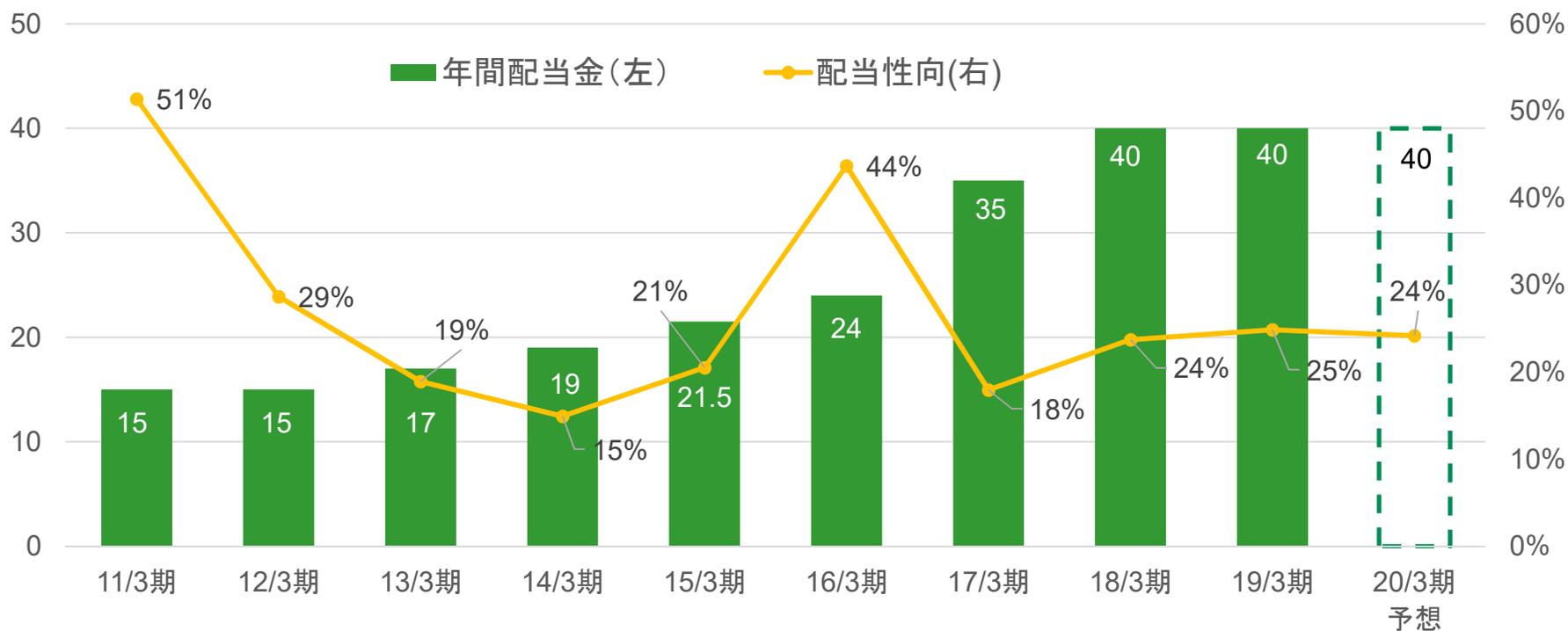
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



株主還元について

株主還元について

継続的かつ安定的な配当を実施。
成長投資や財務状況、世間水準等を総合的に判断し、
株主還元を行っていく



木と生きる幸福



木と生きる幸福

住友林業グループ



【注意事項】

本資料に記載した業績予想、見通し及び事業計画等は、資料作成時点において入手可能な情報に基づく当社グループによる仮定及び判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、また約束するものではありません。

業績予想、見通し及び事業計画等は、今後変更することがあります。

【お問い合わせ】

住友林業（株）

コーポレート・コミュニケーション部 IRチーム

メールアドレス icom@sfc.co.jp

木と生きる幸福

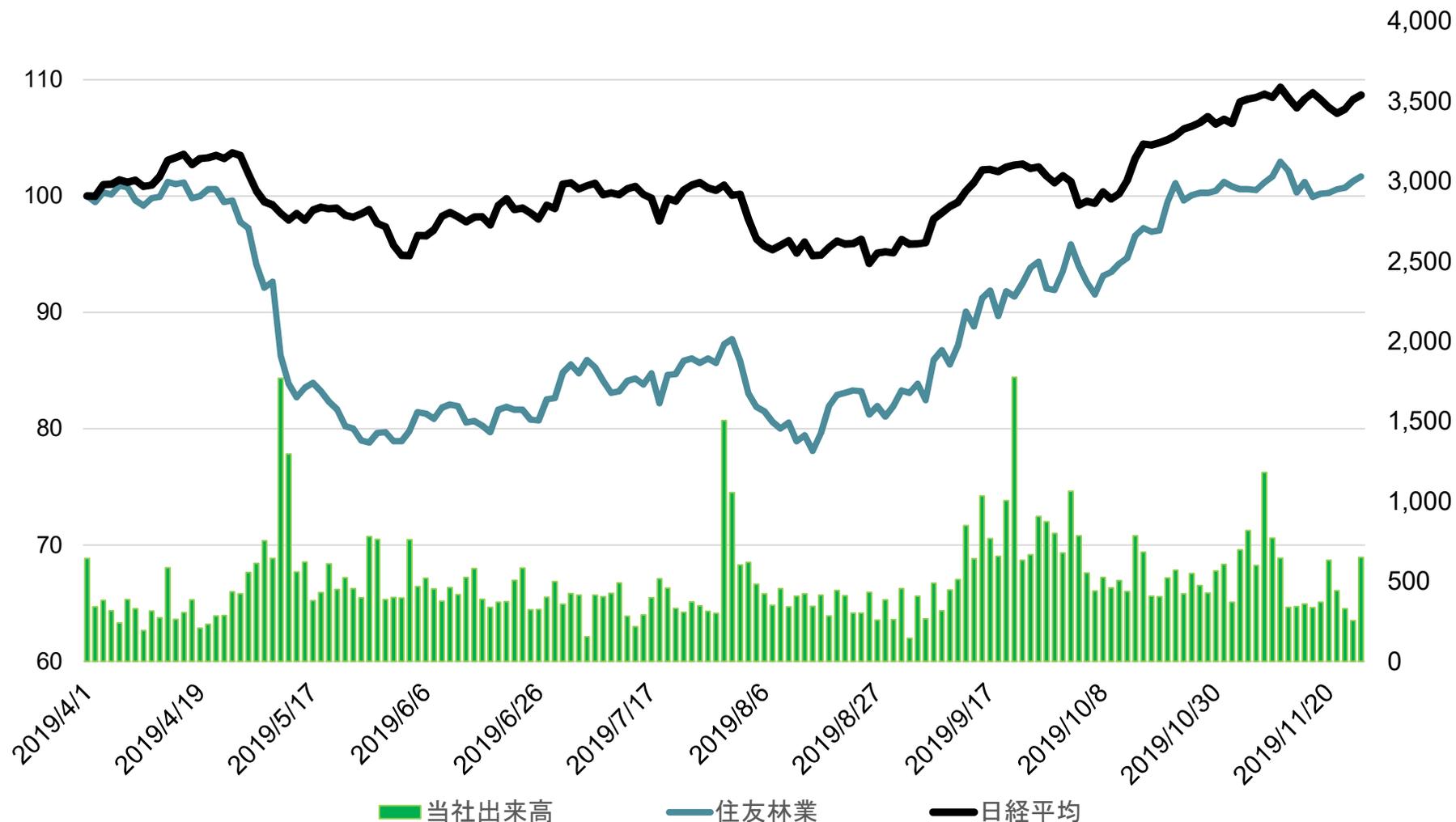
 住友林業

【Appendix】

株価推移と出来高 (株価は19/4/1時点を100とした相対株価チャート)

株価推移指数

当社出来高(千株)



【Appendix】

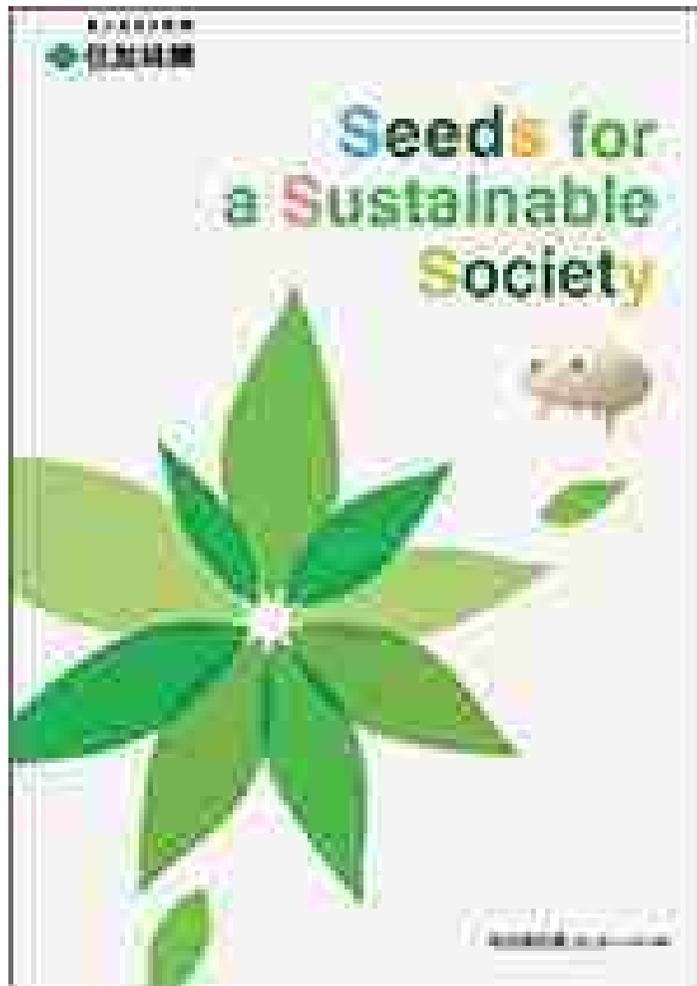
ウェブページのご案内

項目	URL
IR情報	https://sfc.jp/information/ir/
ニュースリリース	https://sfc.jp/information/news/
サステナビリティレポート	https://sfc.jp/information/society/
広告ギャラリー	https://sfc.jp/cm/
当社住宅商品について	https://sfc.jp/ie/

【Appendix】

統合報告書のご案内

<https://sfc.jp/information/ir/library/annual/>



株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまに、住友林業グループの持続的な成長に向けた取り組みをお伝えし、さらなる対話のきっかけになることを目指して統合報告書2019を発行しています。

国際統合報告評議会（IIRC）が提示するフレームワークや、経済産業省の価値協創ガイダンスを参考にし、中・長期の価値創造への取り組みや、財務・非財務情報を中心に構成しています。



価値協創ガイダンス
Guidance for
Collaborative Value Creation